社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和08年09月15日

計画の名称	大阪市盛土規制法に基づく基礎調査（防災・安全）												
計画の期間	令和０５年度　～　令和０８年度　(4年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	大阪市												
計画の目標	大阪市における宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）の運用開始に向け、宅地造成等工事規制区域（以下、規制区域）を指定するための基礎調査を実施し、規制区域の候補区域を公表する。 また、盛土等に伴う災害防止に関する住民などの関心を高めることを目的として、規制区域内の既存盛土等の所在地等を把握し、公表する。 あわせて、把握した既存盛土等に対して、応急対策の必要性判断及び安全性把握調査の優先度評価を行い、安全性を把握する。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	59	A	59	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5年度当初	R5年度末	R8年度末
1	盛土規制法に基づく規制区域の候補区域の公表。			
	大阪市域における規制区域の候補区域を公表した面積の割合。 規制区域の候補区域を公表した面積／大阪市域面積225平方キロメートル	0%	100%	100%
2	盛土規制法に基づく基礎調査により、既存盛土等所在地について調査した範囲の公表。			
	既存盛土等所在地について調査済み範囲の公表率。 既存盛土等所在地について調査済み範囲として公表した面積／大阪市域の規制区域の面積	0%	0%	100%
3	盛土規制法に基づく基礎調査により、既存盛土等に対する応急対策の必要性を判断し安全性を把握。			
	既存盛土等に対する応急対策の必要性を判断し、安全性を把握した率。 応急対策の必要性を判断し、安全性を把握した既存盛土等箇所数／大阪市域の規制区域における既存盛土等全箇所数	0%	0%	100%
4	盛土規制法に基づく基礎調査により、既存盛土等に対する安全性把握調査の優先度を評価し、安全性を把握。			
	既存盛土等に対する安全性把握調査の優先度を評価し、安全性を把握した率。 安全性把握調査の優先度を評価し、安全性を把握した既存盛土等箇所数／大阪市域の規制区域における既存盛土等全箇所数	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000777376

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	大阪市における盛土規制法に基づく基礎調査	規制区域の指定のための調査　大阪市全域225平方キロメートル	大阪市	■					6		－
		R06/12/12全体事業費を変更																	
	A13-002	都市防災	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	大阪市における盛土規制法に基づく基礎調査	既存盛土等基礎調査（既存盛土分布、応急対策の必要性判断、安全性把握調査の優先度評価）大阪市全域225平方キロメートル	大阪市		■	■	■		53		－
		R7/12全体事業費変更																	
											小計						59		
											合計						59		

案件番号： 0000777376

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05	R06	R07		
配分額（a)	4	5	5		
計画別流用増△減額（b)	0	0	0		
交付額（c=a+b)	4	5	5		
前年度からの繰越額（d)	0	0	0		
支払済額（e)	4	5	5		
翌年度繰越額（f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額（h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号： 0000777376